

# 決 算 報 告 書

第 3 期

自 2024年 12月01日

至 2025年 11月30日

株式会社フレームシンセ시스

武蔵野市吉祥寺本町2丁目6番5号 HOYAビル5F

貸借対照表

2025年11月30日 現在

株式会社フレームシンセシス

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	23,667,709	【流動負債】	4,495,140
現 金 及 び 預 金	19,168,704	未 払 金	3,100,150
売 掛 金	2,478,645	未 払 法 人 税 等	384,900
前 払 費 用	2,020,360	未 払 消 費 税 等	681,500
【固定資産】	3,953,087	預 り 金	328,590
有 形 固 定 資 産	1,953,087	負 債 の 部 合 計	4,495,140
工 具 器 具 備 品	1,701,190	純 資 産 の 部	
一 括 償 却 資 産	251,897	【株主資本】	23,125,656
投 資 そ の 他 の 資 産	2,000,000	資 本 金	3,000,000
差 入 保 証 金	2,000,000	利 益 剰 余 金	20,125,656
		そ の 他 利 益 剰 余 金	20,125,656
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,125,656
		純 資 産 の 部 合 計	23,125,656
資 産 の 部 合 計	27,620,796	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	27,620,796

損 益 計 算 書

2024年12月01日 ～ 2025年11月30日

株式会社フレームシンセシス

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	31,236,793	
売 上 高 計		31,236,793
売 上 総 利 益		31,236,793
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		24,676,650
営 業 利 益		6,560,143
【営業外収益】		
受 取 利 息	17,777	
雑 収 入	241	
営 業 外 収 益 計		18,018
経 常 利 益		6,578,161
税 引 前 当 期 純 利 益		6,578,161
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	1,514,922	
法 人 税 等 計		1,514,922
当 期 純 利 益		5,063,239

# 販売費及び一般管理費内訳書

2024年12月01日 ～ 2025年11月30日

株式会社フレイムシンセシス

(単位： 円)

科 目					金 額	
役 員 報 酬					5,400,000	
賞 与					2,000,000	
法 定 福 利 費					1,111,632	
外 注 費					9,950,764	
広 告 宣 伝 費					767,254	
接 待 交 際 費					26,298	
会 議 費					12,740	
旅 費 交 通 費					97,475	
通 信 費					775,427	
消 耗 品 費					2,224,109	
支 払 手 数 料					56,040	
地 代 家 賃					105,600	
租 税 公 課					25,800	
支 払 報 酬 料					1,018,000	
減 価 償 却 費					1,000,033	
研 修 費					105,478	
販 売 管 理 費 計						24,676,650

株主資本等変動計算書

2024年12月01日 ～ 2025年11月30日

株式会社フレームシンセシス

(単位： 円)

【株主資本】

資	本	金	当期首残高	3,000,000	
			当期末残高	3,000,000	
利	益	剰	余	金	
そ	の	他	利	益	剰
繰	越	利	益	剰	余
金			当期首残高	15,062,417	
			当期変動額	当期純利益	5,063,239
			当期末残高	20,125,656	
利	益	剰	余	金	合
計			当期首残高	15,062,417	
			当期変動額	5,063,239	
			当期末残高	20,125,656	
株	主	資	本	合	計
			当期首残高	18,062,417	
			当期変動額	5,063,239	
			当期末残高	23,125,656	
純	資	産	の	部	合
計			当期首残高	18,062,417	
			当期変動額	5,063,239	
			当期末残高	23,125,656	

# 個 別 注 記 表

2024年12月01日 ～ 2025年11月30日

株式会社フレームシンセシス

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法を採用しています。

(2)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,527千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000,000株